

2023年11月2日(木)から12月26日(火)までに実施した、「北國 FHD の経営戦略および2024年3月期第2四半期決算の概要」に関する機関投資家の皆さまとのミーティングにおける、主な質疑応答は下記のとおりです。

※質問の冒頭にあります資料とは HP にございます「北國 FHD の経営戦略および2024年3月期 第2四半期決算の概要」のことを指しております。

【資本戦略全般】

Q. (資料 P.8) 今後の還元方針・自己株式取得方針について、どのように考えているのか。

A. 来期まで政策保有株式の売却に伴う売り圧力を吸収する目的で大規模な自社株買いを検討しています。それ以降は公表している通り総還元性向 50%以上を実現していきますが、戦略投資が無ければ株主に還元していく方針に変わりはありません。

【政策保有株式】

Q. (資料 P.9~P.10) 政策投資株式の削減進捗状況が順調。どのようにして削減目標を前倒しで達成できたのか。また、今後の目標はどのようにするのか。

A. 政策保有株式の削減方針を社内で共有し、経営陣を含めて対象先と対話を優先順位高く進めることで2025年3月までに半減するという目標を前倒しで達成することができました。今後もスピードを緩めることなく、残高ゼロに向けて取組みを進めていく方針で、新たな目標につきましては、次回の IR 資料作成時点で公表してまいります。

【有価証券運用】

Q. (資料 P.14~P.15) 外国債、日本国債を含めた有価証券運用の今後の方針は？また、マルチアセットファンドとはどのようなものか。

A. 外国債のうち米国債を中心に売却を進め、逆ザヤ解消に向けて取り組んでいます。日本国債は金利上昇に伴い評価損が拡大しておりますが、母国通貨であり満期保有を前提としていることから現状の水準では問題視しておりません。今後の条件次第では日本国債の追加購入も検討しております。また、外国債売却に伴う減少分をマルチアセットファンドを購入することでポートフォリオを維持しております。マルチアセットファンドとは、当社グループの FDIAlco からの投資助言を受け、グループ内で内製化して組成しております。先進国の株式と債券で構成されており、シンプルかつ低コストなファンドを実現しております。

【重点ビジネスの進捗状況】

Q. (資料 P.6~P.7) 7本柱となった重点ビジネスの現在の進捗状況をどう評価しているか。

A. 2024年3月期の計画比で進捗率に各分野ばらつきがありますが、全体としては順調と評価しています。キャッシュレスでは2023年10月より「トチポ」のサービスを開始し、2024年3月からはステーブルコイン「トチカ」の取扱開始も予定しております。コンサルティング&アドバイザーにつきましても前年同期を上回っており、投資ファンドにつきましても出口(売却等)を迎えていないため収益化していませんが投資残高は計画に対して順調に推移しております。

【金利上昇時の貸出金利息への影響】

Q. (資料 P.12) 日銀の金利政策変更は業績にどのような影響を及ぼすか。

A. 事業性融資、消費者ローンともに3年未満の固定金利と変動金利の割合が大半を占めており、政策変更に伴う金利上昇により試算では資金利益が年々増加していく見通しとなっております。

Q. (資料 P.12) 消費者ローンの変動金利が都市圏に比べて極端に少ない。理由は？

A. 地域柄2年固定金利を選択するお客さまが圧倒的に多いことが理由です。実質的には変動金利のように、金利更改のタイミングで金利が引きあがっていく見通しです。

【2024年3月期 第2四半期決算】

Q. (資料 P.20) 他行が貸出金を増加させている中で貸出金が減少している。その理由と今後の方針について教えてください。

A. 採算の合わない大企業向けシンジケートローン残高を落とし、中堅中小企業向けの融資につきましても採算を重視した貸出にシフトしてきたことから貸出金残高は減少。今後も引き続き適正な金利で適正な融資を提供してまいります。

Q. (資料 P.11) 事業性融資の利回りが上昇に転じているが、どのような背景があるのか。

A. 事業性融資貸出先に対しましては「事業性理解」(一般的には事業性評価と言われています)の一環として「財務の共有」(お客さまと財務内容・債務者区分を共有した上で今後のありたい姿や目指す姿などについてディスカッションすること)を実施し、適正な金利について対話を進めることでスプレッドが改善してきております。

以上